

議案第 4 3 号

令和 2 年度宇和島市土地取得事業特別会計予算

令和 2 年度宇和島市の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 5 3 , 1 8 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 3 月 3 日提出

宇和島市長 岡 原 文 彰

第 1 表 歳入歳出予算  
歳 入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 財産収入		77,350	
	1. 財産運用収入	587	
	2. 財産売却収入	76,763	
2. 繰入金		171,485	
	1. 一般会計繰入金	171,485	
3. 繰越金		116	
	1. 繰越金	116	
4. 諸収入		4,237	
	1. 受託事業収入	4,237	
歳 入 合 計		253,188	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		703	
	1. 総務管理費	703	
2. 土地取得事業費		252,485	
	1. 土地取得事業費	252,485	
歳 出 合 計		253,188	

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
  - ( 1 ) 総 括
  - ( 2 ) 歳 入
  - ( 3 ) 歳 出
- 2 給 与 費 明 細 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 財産収入	77,350	60,449	16,901	
2. 繰入金	171,485	10,514	160,971	
3. 繰越金	116	529	△413	
4. 諸収入	4,237	3,237	1,000	
歳 入 合 計	253,188	74,729	178,459	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	703	1,215	△512			703	
2. 土地取得事業費	252,485	73,514	178,971			81,000	171,485
歳出合計	253,188	74,729	178,459			81,703	171,485

## 2 歳入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	171	173	△2	1. 土地貸付収入	171	土地貸付料 171
2. 利子及び配当金	416	513	△97	1. 利子及び配当金	416	土地開発基金預金利子 416
計	587	686	△99			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 不動産売払収入	76,763	59,763	17,000	1. 土地建物等売払代 金	76,763	土地売払代金 76,763
計	76,763	59,763	17,000			

(款) 1. 財産収入

(項) 2. 財産売払収入

(単位：千円)



(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	171,485	10,514	160,971	1. 一般会計繰入金	171,485	一般会計繰入金 171,485
計	171,485	10,514	160,971			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	116	529	△413	1. 前年度繰越金	116	前年度繰越金 116
計	116	529	△413			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 土地取得事業費受託事業収入	4,237	3,237	1,000	1. 土地取得事業費受託事業収入	4,237	国道用地取得事務受託事業収入 4,237
計	4,237	3,237	1,000			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	203	215	△12			203		8. 旅費	10	普通旅費	10
								10. 需用費	193	消耗品費	193
2. 土地開発基金管理費	500	1,000	△500			500		24. 積立金	500	土地開発基金積立金	500
計	703	1,215	△512			703					

## (款) 2. 土地取得事業費

## (項) 1. 土地取得事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 土地取得事業費	252,485	73,514	178,971			81,000	171,485	2. 給料	6,021	一般職給 2人	6,021
								3. 職員手当等	4,248	時間外勤務手当	900
										扶養手当	240
										住居手当	336
										通勤手当	110
										期末手当	1,387
										勤勉手当	975
										児童手当	300
								4. 共済費	2,070	共済組合負担金	2,059
										公務災害補償基金負担金	11
								8. 旅費	135	普通旅費	135
								10. 需用費	200	消耗品費	200
								12. 委託料	1,541	登記等事務委託料	670
										不動産鑑定委託料	871
								16. 公有財産購入費	120,000	土地購入費	120,000

(款) 2. 土地取得事業費				(項) 1. 土地取得事業費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								21. 補償補填及び賠償金	118,270	物件移転補償金 118,270
計	252,485	73,514	178,971			81,000	171,485			

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

(土地取得事業特別会計)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		6,021	3,948	9,969	2,070	12,039	
前 年 度	1		3,342	2,006	5,348	1,034	6,382	
比 較	1		2,679	1,942	4,621	1,036	5,657	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	240	336	110	900	1,387	975
	前 年 度	240	0	86	334	808	538
	比 較	0	336	24	566	579	437

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		6,021	3,948	9,969	2,070	12,039	
前 年 度	1		3,342	2,006	5,348	1,034	6,382	
比 較	1		2,679	1,942	4,621	1,036	5,657	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	240	336	110	900	1,387	975
	前 年 度	240	0	86	334	808	538
	比 較	0	336	24	566	579	437

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,679	給与改定に伴う増減分	6		給与改定率 0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	136	普通昇給によるもの	平均昇給率 2.3%
		その他の増減分	2,537	異動等によるもの	
職員手当	1,942	制度改正に伴う増減分	25		勤勉手当改定 0.05月分増額
		その他の増減分	1,917	異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,675				
	平均給与月額 (円)	305,775				
	平均年齢 (歳)	37歳 2月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	271,300				
	平均給与月額 (円)	298,785				
	平均年齢 (歳)	36歳 2月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
2年1月1日現在	高 校 卒	150,600	147,900			165,300
	大 学 卒	182,200		305,800	188,400	212,600

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
2年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級	1	100.0								
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								
31年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級	1	100.0								
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	2	2			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	(人)						
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	(人)						
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	